

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
39 高知県	427 幡多郡三原村	39000	1490005002594	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人三原村社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	高知県	幡多郡三原村	来栖野479-1		
(9)主たる事務所の電話番号	0880-46-3003	(10)主たる事務所のFAX番号	0880-46-3012	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.40010.com/test/mihara3/index.html		(14)法人のメールアドレス	m-shakyou@crest.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成3年8月14日	(16)法人の設立登記年月日	平成3年8月20日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	81,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
宮川園子	H29.4.1	～ 西暦2020年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			2
沖憲二	H30.2.24	～ 西暦2020年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			1
大塚昭	H29.4.1	～ 西暦2020年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			2
小神田肇	H29.4.1	～ 西暦2020年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			3
矢野り	H29.4.1	～ 西暦2020年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			3
武内秀夫	H29.4.1	～ 西暦2020年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			3
小橋益子	H29.4.1	～ 西暦2020年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			3
松本真弓	H29.4.1	～ 西暦2020年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	298,100	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
宮崎俊雄	1 理事長 H25.9.1	平成30年2月1日	2 非常勤	平成25年8月28日		
	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		6
山川政幸	3 その他理事 H29.6.27	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	2 非常勤	平成16年3月31日		
	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		5
沖洋明	3 その他理事 H26.2.21	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	2 非常勤	平成26年2月20日		
	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		3 施設の管理者	2 無		6
池上博光	3 その他理事 H27.9.1	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	2 非常勤	平成27年8月27日		
	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		5
武内守	3 その他理事 H27.9.1	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	2 非常勤	平成27年8月27日		
	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		6
大塚準	3 その他理事 H15.9.1	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	2 非常勤	平成15年8月30日		
	～ 西暦2018年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	49,500
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
	(3-4)監事の任期				(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
岩崎寛之	H9.9.1	～ 西暦2019年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	6 財務管理に識見を有する者(その他)		平成9年8月29日
	～ 西暦2019年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。				3
岩井由美	H25.9.1	～ 西暦2019年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。	6 財務管理に識見を有する者(その他)		平成25年8月28日
	～ 西暦2019年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時まで。				4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
なし		2 無	0	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	
--------------	--



区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	状況		状況		状況		状況		総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
101	法人拠点 区分	06000002	介護保険事業サービス区分			介護保険事業サービス区分						
		高知県 幡多郡三原村 束栖野479番地1	1 行政からの賃借等		1 行政からの賃借等		平成12年4月1日	9	2,729			
		ア建設費										
101	法人拠点 区分	06000001	法人運営事業サービス区分			法人運営事業サービス区分						
		高知県 幡多郡三原村 束栖野479番地1	1 行政からの賃借等		1 行政からの賃借等		平成3年8月14日	2	550			
		ア建設費										
101	法人拠点 区分	06000004	受託事業サービス区分			受託事業サービス区分						
		高知県 幡多郡三原村 束栖野479番地1	1 行政からの賃借等		1 行政からの賃借等		平成4年4月1日	3	2,516			
		ア建設費										
101	法人拠点 区分	06000005	共同募金配分金サービス区分			共同募金配分金サービス区分						
		高知県 幡多郡三原村 束栖野479番地1	1 行政からの賃借等		1 行政からの賃借等		平成4年4月1日	1	244			
		ア建設費										
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ 総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ 総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

- 必要は人に対し、相談、情報提供、助言、行政や福祉・保険・医療サービス事業者等との連携調整を行う等の事業
- 介護保険法の居宅サービス事業、介護予防サービス事業、介護予防支援サービス、地域支援事業を村から受託する事業
- 地域の単身高齢者等を対象にした見守り・配食サービス等の実施

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
居宅サービス事業(訪問介護)	基準該当訪問介護事業所 要支援者、要介護者に対して計画に基づいてサービス提供を行った。	三原村内全域
居宅サービス事業(通所介護)	基準該当通所介護事業所 要支援者、要介護者に対して計画に基づいてサービス提供を行った。	三原村内全域
地域における公益的な取組②(地域の要支援)	三原村あつたかふれあいセンター 週2日(水・金)夕食の配食。安否確認や人間関係の構築を目的に実施。	三原村内全域
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	生活支援体制整備事業 月1回の頻度において、住民目線で地域の課題共有とともに課題解決に向けた集会を実施。	三原村内全域
地域における公益的な取組⑨(その他)	村内の各種団体や関係機関等との情報共有の場を持っている。	三原村内全域

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	11,039,000
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	